

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	都庁交換事務			
担当部署・課長名	文書	課	文書	係 課長名 下村 和郎

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	文書費	事業 1	文書事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	------	-------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 都庁交換便により東大和市から発送する文書(都・区・他市宛)、都・区・他市から東大和市へ送付される文書	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ① 発送件数(往路搬送件数) ② 到達件数(帰路搬送件数)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 都庁交換便として出された文書を確実に都庁交換箱へ送付し、市あての文書を受領する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 都庁交換便により迅速で確実に収受・送付された文書の件数/都庁交換便により他自治体へ発送・他自治体から送付された文書
	③ そのために何をしましたか。 ① 東大和市から都・区・他市へ送付する文書を取りまとめて都庁へ持参し、交換箱へ配布する。 ② 都庁にある東大和市の交換箱から都・区・他市からの文書を回収して持ち帰り、収受して配布する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年間交換便日数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	通	①11,265 ②16,450	①10,629 ②16,189	①11,339 ②16,867	/	
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	/	
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100
		目標値設定の考え方	都及び区・市間の文書を迅速かつ確実に送付する。					
活動指標	③の数値	日	194	195	193	/		

3 経費	事業費(実績)		円	2,558,477	2,334,086	2,275,237	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,558,477	2,334,086	2,275,237	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.0	0.0	0.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	0	0	0	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	2,558,477	2,334,086	2,275,237		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	東大和市は昭和46年度開始。当時、東京都と他の市の間ではすでに同事業が行われていた。町村は不参加。地方公共団体間の文書の迅速かつ適正な配布と収受を確保するため開始されたと思われる。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
	現在、郵便等への切り替えにより都庁交換便を廃止した市は3市ある。	

仕 事 の 内 容	都庁交換事務			
担当部署・課長名	文書	課	文書	係 課長名 下村 和郎

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 主管課から、イベント等のチラシを都内全自治体に配布したいとのことで、数日に渡る配布依頼が多数あった。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民 協 働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 臨時職員で対応しているため、その職員が欠けた場合の人員の確保			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 都庁交換業務自体のあり方（委託等）を含め検討した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 臨時職員で対応しているため、その職員が欠けた場合の人員の確保と人件費			
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 都庁交換業務の業者委託、若しくは事務の廃止。			
8 今 後 の 方 向 性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 予算措置や全庁的な調整が必要である。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
	成果	成果を維持する。		経費 仕事の経費は維持する。